

財団法人茨城県建設技術管理センター

[法人の概要]

平成16年7月1日現在

代表者名	理事長 岡部 英男(非常勤)	所管部(局)課	土木部 検査指導課	
所在地	水戸市青柳町4209番地	電話番号	029 - 227 - 5191	
ホームページURL	http://www.ibakengi.or.jp/	E-mailアドレス	main@ibakengi.or.jp	
資本金(基本財産)	112,000 千円	設立年月日	昭和54年3月29日	
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額	出資比率
	1	社団法人茨城県建設業協会	84,000 千円	75.0 %
	2	茨城県	28,000 千円	25.0 %
	3		千円	0.0 %
	4		千円	0.0 %
	5		千円	0.0 %
	その他	団体	千円	0.0 %
設 立 的 目 的	財団法人茨城県建設技術管理センターは、社団法人茨城県建設業協会により設立され、更に平成6年4月に茨城県が出捐し、建設業に係る材料試験及び技術管理の調査研究を行うとともに、建設副産物の有効利用等に関する事業等を行い、もって建設事業の振興発展に寄与することを目的に設立された。			

[事業の概要]

事業名	平成16年度事業費	内 容
事業1 試験調査事業	千円 429,705	建設業に係わる材料試験及び原位置試験の実施：建設業に係わる各種試験を実施して、公共土木工事の品質管理ならびに業界の自主管理に寄与する。 茨城県からの受託事業の実施：県土木部指定工場調査、主要建設資材実態調査、建設副産物等の有効利用調査等 地盤情報システムの整備と活用ほか
事業2 建設副産物リサイクル事業	千円 412,761	建設発生土の再利用：ストックヤード施設の適正な管理・運営 緑のリサイクルについて：吹き付け資材としての利用促進を図るため、吹き付け施工箇所の追跡調査を行なう。吹き付け工事等における需要調査を実施する。 改良土モデルプラント事業の推進：県内市町村における管工事埋め戻し材としての改良土使用の普及の促進する。
事業3 研修等事業	千円 40,990	研修事業：土木建設工事に関する技術者の資質向上を図り、技術職員不足の問題を抱える市町村への支援事業の一環として各種研修事業を実施する。 建設技術研修センターの運営：建設業界の人材育成など各種研修の場として、施設を提供する。

[組織]

7月1日現在の人数	平成14年		平成15年		平成16年					
	県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB				
役員	常勤理事	2	0	2	2	1	1	2	1	1
	非常勤理事	13	0	0	13	0	0	13	0	0
	常勤監事	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	非常勤監事	3	0	0	3	0	0	3	0	0
	計	18	0	2	18	1	1	18	1	1
職員	管理職	10	5	1	10	5	1	10	5	1
	一般職	26	0	0	26	0	0	27	0	0
	臨時職員	9	0	0	11	0	0	9	0	0
	嘱託職員	1	0	1	2	0	1	3	0	0
	計	46	5	2	49	5	2	49	5	1
当期常勤職員の年齢構成	20代以下	30代	40代	50代以上	合計	平均年齢	平均勤続年数			
	3	8	15	11	37	44歳 0月	15年 8月			

[収支の状況]

財団法人茨城県建設技術管理センター

(単位:千円)

区 分		平成13年度	平成14年度	平成15年度
収 支 の 状 況	収入合計	1,094,573	1,088,243	890,175
	事業収入	1,057,243	930,266	865,400
	事業外収入	37,330	157,977	24,775
	支出合計	960,913	951,892	778,192
	事業支出	937,917	927,957	725,420
	事業外支出	22,996	23,935	52,772
	うち管理費	862,316	787,160	722,526
	うち人件費	347,041	431,198	339,452
	当期収支差額	133,660	136,351	115,732
	正味財産増加額	0	0	94,019
	正味財産減少額	50,413	31,751	71,004
	当期正味財産増減額	83,247	104,600	23,015
	前期繰越正味財産	1,911,953	1,995,200	2,099,800
期末正味財産	1,995,200	2,099,800	2,122,815	
財 産 の 状 況	資産	2,608,689	2,812,153	2,583,120
	流動資産	1,091,240	1,209,765	960,925
	固定資産	1,517,449	1,602,388	1,622,195
	負債	613,489	712,353	460,304
	流動負債	439,743	431,117	154,694
	うち短期借入金	0	0	0
	固定負債	173,746	281,236	305,610
	うち長期借入金	0	0	0
正味財産	1,995,200	2,099,800	2,122,816	

[財的関与の状況]

(単位:千円)

区 分		平成13年度	平成14年度	平成15年度
財 的 関 与 状 況	補助金	0	0	0
	委託金	31,185	31,395	27,255
	貸付金	0	0	0
	計	31,185	31,395	27,255
	財政的関与の割合(%)	3%	3%	3%
	損失補償・債務保証	0	0	0

[平成15年度の補助金等の目的・内容等]

支 出 項 目	目 的 ・ 内 容 ・ 効 果
補助金	
委託金	(1) 建設資材指定工場調査業務, (2) 建設資材指定工場調査業務, (3) 主要建設資材実態調査業務, (4) 建設副産物等の有効利用調査, (5) 緑のサイクル利用調査業務 等を受託し, 良質な社会資本整備に寄与する。
貸付金	

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
計画性	4	8	8	100.0%
目的適合性	5	1	14	7.1%
組織運営の適正性	4	3	8	37.5%
健全性	11	28	40	70.0%
効率性	7	4	24	16.7%
合計	31	44	94	46.8%

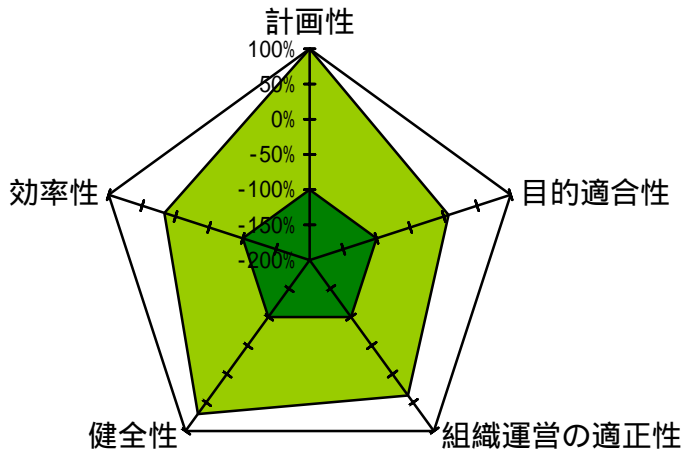
公益法人会計用

財団法人茨城県建設技術管理センター

警戒指標

--

経営評価レーダーチャート



(評価の視点)

計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
組織運営の適正性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか

各評価項目については、「出資法人等経営評価指標及び評価基準等」を参照

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">計画性</div> <div style="border: 2px solid black; border-radius: 50%; padding: 5px;">目的適合性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">組織運営の適正性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">健全性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">効率性</div> </div>
総合的所見等	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">概ね良好</div> <div style="border: 2px solid black; border-radius: 50%; padding: 5px;">改善の余地がある</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">緊急の改善措置が必要</div> </div> <p>収益事業における利益率の高さから、繰越利益金が内部留保され多額に上っているところから、当財団の健全な運営に必要な額以上の利益を生じないようにすべきである。したがって、手数料等の対価の引下げを行い、利益を広く還元すべきである。 また、建設副産物のリサイクル事業については、公益法人たる当財団が行う意義があるのかどうか疑問である。民間でも実施可能と思われることから、当該部門については、財団からの分離・民営化の方向性について検討すべきである。</p>

総合的所見等に係る対応	<p>内部留保については、当財団において利用料金の改定など現在検討を行っているので、平成17年度からは財団の健全な運営に必要な額にとどめるよう指導を徹底する。</p> <p>また、当財団の建設副産物リサイクル事業については、公共工事から発生した建設副産物を適正に処分または再利用するという観点から、行政を補完する業務として建設副産物全般の情報提供やストックヤードの運営等を行っている。</p> <p>県としては、より一層事業の公益性を高めるため利益を広く還元するとともに、設立目的を踏まえた新たな事業の拡大を進めるよう指導していく。</p>
-------------	--

< 財団法人茨城県建設技術管理センター から県民のみなさまへ >

当財団は、建設技術研究機関として更なる品質管理業務の向上を図るためISO資格認証の取得や、建設技術者に対する研修事業及び建設技術に関する情報提供等をより一層充実することといたします。
また今後、公益法人として社会的役割が問われるとの認識から、受益者である県民への期待に応えられ、説明責任が果たせるよう指導監督基準に則った体制整備、職員の意識改革を図りながら良質な業務サービスに努めてまいります。

平成17年2月 理事長 岡部 英男

[法人の自己評価(経営概況, 経営上の課題, 対策等)]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
昨年度に策定した中長期計画に基づいて財団法人の設立目的である公益的事業を計画的に推進し、合わせて定期的な見直しや修正を加えることによって、時代の要請に応じた業務の遂行に努める。	収益事業と公益事業の区分が不明確であるため、公益法人会計として当センターの会計を、業務の実態に合わせて見直しを図るものとする。また、時代の要請に応じた新たな公益事業の展開を図る。	当センターは発足後25年を経過しており、今後は、職員の管理職昇格や計画的な採用を視野に入れた、将来の職員構成を検討する。また、事業を通じて蓄積された技術情報やデータ等を、広く情報公開することとする。	借入金や補助金収入依存も無く、財務体質の健全性および採算性については、概ね問題ない。今後も資産を減少させないよう安定した経営を続ける。	引き続き効率的な事業運営に努める。
今後の事業展開の方向	当法人は、昭和54年3月に「建設技術水準の向上と安全確保を図り、もって社会発展のため建設事業の振興発展に寄与する」ことを目的に設立された。この目的達成のため、建設事業における材料試験および技術管理の研究やこれらの受託、或いは建設発生土の再利用事業、建設副産物に関する有効利用等の調査、さらに、これらの事業に関わる技術者の資質向上を図るため各種の研修等を実施してきた。この間、経営は概ね順調に推移してきたが、今後は経営基本方針・中長期計画をベースとして、公共投資の動向や外部環境を視野に入れ、定期的な見直しを行ないながら、現実的な対応を図っていく。			

[法人を担当する課の意見]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
中長期計画に基づき、具体的な年次目標を定めるとともに、定期的な見直し(チェック)に努める必要がある。	建設事業の材料試験等は公益性が高いといえるが、新たな公益事業の展開や受益対象の拡大を検討する必要がある。	適正な人員構成、人材の確保に努める必要がある。 業務規定の見直しや技術情報、財務情報の公開を進める予定である。	財務運営の健全性や採算性はおおむね良好である。	将来の人員構成による影響を考え、引き続き中長期的な視野で効率的な運営に努めることを希望する。
第三次行財政改革大綱に係る取組状況	推進事項		取組み状況	
法人担当課の意見	経営評価の結果である利益の還元については、各種利用料金の改定や、研究開発調査業務への充当、また蓄積した技術の情報提供を図るなど、なお一層の公益事業の展開を図り、受益対象の拡大に努める必要がある。			